

# 令和3年度 事業報告

## 事業の概要

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況は緩和されつつあるが、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに注意が必要な状況となっている。

当協会においては、積極的な事業活動と様々な業務改善対策の推進により、令和2年度に大きく減少した講習受講者数や健康診断受診者数は改善が図られてきたものの、コロナ禍の影響は大きく、依然としてコロナ前の水準を回復するには至っていない。

労働条件を巡っては、宮城労働局及び県内各労働基準監督署には引き続き多くの相談が寄せられ、労働災害も高い割合で発生しているなど、企業を取り巻く環境も依然として厳しい状況であった。

このような厳しい経営環境の中、当協会では、令和3年度も宮城労働局が策定した「労働行政運営方針」の最重点施策である「ウィズコロナ時代に対応した労働環境の整備、生産性向上の推進」を重点に、働き方改革の実現に向けた取組、労働条件の確保・改善対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題として事業を推進してきた。

### 1 労働条件の確保・改善対策

令和3年度に宮城労働局、労働基準監督署等に寄せられた労働条件等の相談件数は、約2万件に達し、脳・心臓疾患、精神障害による労災保険請求事案は、依然として高水準にある。

このような状況の下、当協会では、支部において労務管理研修会等を開催し、労務管理の基本について研修を実施したほか、働き方改革、過重労働による健康障害防止対策、労働時間制度等の研修にも取り組んだ。

本部においては、働き方改革関連法の周知を図ったほか、全国労働基準関係団体連合会の委託事業による労働条件セミナーの開催等を通して、就業規則の整備等による労働条件の明確化、長時間労働と不払い残業の排除、同一労働・同一賃金の適正な対応等の指導・援助に努めてきた。

### 2 安全健康確保対策

宮城労働局の最重点施策である第13次労働災害防止推進計画の目標達成に向けて、宮城労働局が提唱する「Safe Work向上宣言」の取組、特定化学物質等の新たな法規制の周知と講習の実施、リスクアセスメントの実施、労働安全衛生マネジメントシステムの導入、安全衛生教育の実施、安全衛生管理体制の確立等に取り組み、会員事業場の安全衛生管理水準の向上に努めた。

併せて、健康診断の実施と事後措置の徹底、過重労働による健康障害防止対策、職場におけるメンタルヘルス対策等について、「大崎働く人の健康・体力づくり運動」の普及を通して周知を図る等、労働者の心身両面にわたる健康保持増進と快適な職場環境の

形成促進に努めた。

令和3年の県内の労働災害（令和4年3月31日確定）は、休業4日以上之死傷者数が3,038人と前年に比べ631人（26.2%）増加し、死亡者数は15人と前年同数となった。第13次労働災害防止推進計画では、令和4年までに休業4日以上之死傷者数を平成29年実績（2,385人）よりも5%以上減少させることを目的としているが、27.4%増加となった。

一方、労働衛生の現状は、一般健康診断の有所見率が60%を超え、また、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者の割合が50%を超え高い状況が続いている。

### 3 協会運営

当協会は平成24年4月に宮城県から公益社団法人として認定を受けて以来、定款に定めた「労働条件の改善と福祉の増進」、「産業の発展に寄与する」という目的を念頭におき、会員の期待と要望に応え得るべく各種事業の展開に努めてきた。

取組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署と連携を図りつつ、宮城県社会保険労務士会、日本労働安全衛生コンサルタント会、各労働災害防止団体等とも緊密に連携し各種事業に取り組んだ。

講習事業関係では、新型コロナウイルス感染症対策として多くの講習定員を約半減としたが、受講希望の多い特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者技能講習、酸欠・硫化水素作業主任者技能講習においてサテライト講習を開催する等して受講者増を図った結果、講習受講者総数は8,356人となり、前年と比べ1,645人（24.5%）増加した。

健康診断事業関係では、一般健康診断の受診者が574人減少し、77,629人、特殊健康診断受診者数は2,317人増加し、19,933人となり、令和3年度の総受診者数は前年と比べ1,743人（1.8%）増加の97,562人であった。

一方、新規起業事業場等を中心に当協会への入会勧奨に努めたが、厳しい経営環境や新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、令和3年度末の会員事業場数は、4,520事業場（入会36事業場、退会152事業場）で、前年度末より116事業場の減少となった。

このような中で、令和3年度は、事務局運営の適正化と内部体制強化を図るため、「全職員の共有する価値観」を新たに制定して全職員に周知し、事務局長会議、担当者会議、全職員研修等を定期・随時に開催する等によって、問題意識の共有と、本部・支部が連携した組織的な各種業務の運営に努めた。特に、9月以降はWeb会議システムのライセンスを全支部参加できるように増やし、各種会議を随時開催した。また、公認会計士による全支部会計検査、会員情報管理システムの構築による会員情報の適正管理及びこれを活用した会費徴収の適正化等に取り組んだ。

さらに、適材適所の人事配置による組織体制の強化を図るため、担当業務替えに加え、支部を越えた一般職員の人事異動を行うこととし、1月には仙台支部と古川支部の職員について、これを実施した。

# 令和3年度に実施した主な事業等

## I 会議

### 1 総会

第49回定時総会

令和3年6月7日 GC青葉通りプラザ

議題

- (1)令和2年度事業報告承認に関する件
- (2)令和2年度収支決算書承認に関する件
- (3)役員辞任に伴う補充選任に関する件

報告

- (1)令和3年度事業計画について
- (2)令和3年度収支予算について

### 2 理事会

第97回通常理事会

令和3年5月17日 GC青葉通りプラザ

令和3年度通常総会議案等審議

第98回通常理事会

令和3年6月7日 GC青葉通りプラザ

令和3年度業務執行理事の選任等審議

第99回通常理事会

令和3年11月19日 TKPガーデンシティ仙台勾当台

令和3年度上期事業実施状況等審議

第100回通常理事会

令和4年3月9日 TKPガーデンシティ仙台勾当台

令和4年度事業計画及び収支予算案等審議

### 3 支部総会

仙台支部 5月17日 (書面)

塩釜支部 5月21日 (書面)

石巻支部 5月19日 (書面)

古川支部 5月25日 (書面)

大河原支部 5月28日 (書面)

気仙沼支部 5月21日 サンマリン気仙沼ホテル観洋 (出席者17名)

瀬峰支部 5月28日 (書面)

### 4 事務局長会議

5月31日・7月26日・8月27日・9月27日 (Web会議) ・12月27日 (Web会議) ・  
1月6日 (講習計画調整 Web会議) ・3月7日

## 5 職員会議等

全職員研修	8月27日
会費事務担当者会議	5月18日・3月15日
講習担当者会議	7月26日・10月1日（石綿調査者講習説明会）・3月29日（Web会議）・1月6日（講習計画調整会議）
健診担当者会議	2月4日（杜の都産業保健会打合せ会議）・3月29日
基準通信担当者会議	（Web会議）9月27日・11月30日・1月31日・2月28日・3月22日
改善提案運用検討会議（Web会議）	11月30日

## II 事業

### 1 総務関係事業

#### (1) 会報の刊行・配付

会報「宮城労働基準通信」を毎月刊行し、会員及び関係機関・団体に配付した。「宮城労働基準通信」は、令和2年10月号からデジタル版の配信を開始し、令和4年3月号は、デジタル版（約2130事業場、約3,750名）、冊子版（約2,430事業場）を発行するとともに、各支部から編集担当者を選任して編集体制を強化し、川柳コーナーの常設、会員事業場の取組好事例紹介等の内容の充実も図った。

#### (2) 協会ホームページの充実

タイムリーな情報の掲載、労働行政にリンクするバナーの設定等により内容の充実を図った。

#### (3) 会員証の発行

令和2年1月より正会員証の発行を開始し、令和4年3月末現在で既存会員を含め約1,440事業場（32%）に交付した。

#### (4) 表彰

- ①安全衛生表彰式（産業安全衛生宮城大会中止に伴い表彰式は中止）
- ②宮城労働基準協会会長賞（4事業場、3個人）及び支部長賞の表彰は、地区産業安全衛生大会等で実施した。

#### (5) 参考図書、試験申請書等の斡旋・頒布

- ①参考図書、安全衛生用品、各種届出様式等の斡旋・頒布を行った。
- ②各種免許試験申請書の頒布を行った。
- ③令和3年3月より、4階会議室に中災防等の書籍コーナーを設置した。

### 2 労務管理関係事業

- |                |    |              |
|----------------|----|--------------|
| (1) 労務管理の相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (2) 労務管理実務研修会等 | 随時 | 各支部で実施した。    |
| (3) 部会の開催      | 随時 | 各支部で開催した。    |

- (4)宮城働き方改革推進委員会 未定
- (5)最低賃金に関する広報 通年 本部・各支部で実施した。

### 3 安全衛生関係事業

- (1)安全衛生管理の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。
- (2)安全衛生管理実務研修会等 通年 本部・各支部で実施した。
- (3)管理監督者及び作業員に対する技能講習・安全衛生教育

新型コロナウイルス禍の中で、三密対策をはじめとする感染症予防対策に万全を期しながら、サテライト方式を含めて受講ニーズの高い講習を重点に講習事業の実施に努めた。特に、新たに特定化学物質に指定された溶接ヒュームに係る製造業、建設業における特定化学物質等作業主任者技能講習の受講ニーズが高いことから、従来、仙台支部のみで開催していた同講習を他の支部にも拡大しながら回数を増やして対応した。

また、厚生労働省・国土交通省・環境省の三省共管となる一般建築物石綿含有建材調査者講習については、昨年10月に新たに講習実施機関としての登録承認を取得し、1月と3月の2回、本部主催で実施した。

本部・各支部で実施

- (4)労働災害防止関係団体等連絡会議 6月2日・8月31日 書面・1月13日
- (5)安全・衛生実地指導

安全週間・衛生週間及びその準備月間中に指導を行った。

安全週間関係	2支部	延3日	10事業場
労働衛生週間関係	1支部	延1日	2事業場
その他	1支部	延5日	39事業場

- (6)木造家屋建築現場パトロール指導 一部の支部で実施した。
- (7)年末年始労働災害防止強化運動

各支部では部会、安全祈願祭等でその周知を図り、パトロールを実施して災害防止についての実地指導を行った。

2支部	延3日	8事業場
-----	-----	------

- (8)部会の開催 随時 各支部で開催した。
- (9)令和3年度産業安全衛生宮城大会 中止

#### (10)支部産業安全衛生大会

塩釜支部	中止		
石巻支部	中止		
古川支部	10月15日	大崎市民会館	(出席者 203名)
大河原支部	10月1日	えずこホール	(出席者 27名)
気仙沼支部	11月5日	サンマリン気仙沼ホテル観洋	(出席者 52名)
瀬峰支部	10月1日	エポカ21	(出席者 57名)

- (11)支部安全祈願祭

仙台支部	1月18日	櫻岡大神宮	(役職員のみ)
塩釜支部	1月20日	塩竈神社	(役職員のみ)
石巻支部	1月19日	鹿島御児神社	(役員・代議員)
古川支部	1月17日	アインパルラ浦島	(出席者142名)
大河原支部	1月21日	えずこホール	(出席者 90名)
気仙沼支部	1月21日	サンマリン気仙沼ホテル観洋	(役職員のみ)
瀬峰支部	1月21日	エポカ21	(出席者132名)

(12)宮城安全管理者の会 総会・研修会 中止

(13)宮城衛生管理者の会 総会・研修会 中止

(14)全国産業安全衛生大会（東京大会） 10月27日～29日 (参加者 98名)

(15)事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修会（中災防協力） 中止

(16)心の相談室開設 日本カウンセラー協会東北支部共催

(17)大崎働く人の健康・体力づくり運動会議・研修会 8月18日・1月28日

#### 4 賃金・財形関係事業

(1)賃金・財形の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

#### 5 労災関係事業

(1)労災・労働保険の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

(2)労災実務研修会等 随時 各支部で実施した。

(3)部会の開催 随時 各支部で開催した。

#### 6 各支部の事業

各支部では、上記事業のほか、会員のニーズ等を踏まえ、経営トップセミナーや労働基準監督署の協力を得ながらの労務管理研修会など、支部独自で、研修会、講習会等を随時開催したほか、所轄の労働基準監督署と連携し、労働関係法令の周知、宮城労働局が県内の全ての事業場を対象に提唱している「Safework向上宣言」制度への登録の勧奨、労働災害発生状況の情報提供等に努めた。また、安全週間・労働衛生週間、年末年始労働災害防止強化運動期間を中心に安全衛生用品、図書の斡旋販売等安全衛生用品事業にも取り組んだ。

#### 7 事業強化の取組み

(1) Web会議システムを活用した事務局長会議・担当者会議の開催

(2) 全職員研修の実施

(3) 「全職員の共有する価値観」の設定と周知

(4) 会員情報管理システムを活用した会員情報の適正管理と会費徴収の適正化

(5) 新たな講習システムの構築と講習事業の強化

(6) 健診料の振込払い一元化促進等健診事業の強化

(7) ホームページ会員サイトへのタイムリーな情報提供等、掲載内容の充実

- (8) 会員の好事例紹介、川柳コーナー等、宮城労働基準通信の内容充実とデジタル配  
信化
- (9) 公認会計士による全支部会計検査の実施
- (10) 適材適所の人事配置、支部を越えた人事異動の実施

### Ⅲ 委託事業及び関係団体事業

#### 1 全国労働基準関係団体連合会（全基連）委託事業

- (1) 受動喫煙防止セミナーの開催
  - ① 令和3年11月11日 古川支部衛生・安全管理部会合同研修会（33名）
- (2) 大学生・高校生を対象とした労働条件セミナー事業
  - ① 令和3年10月22日 仙台高等専門学校名取キャンパス（173名）
  - ② 令和3年11月26日 角田高校（150名）
- (3) 外国人技能実習制度関係者養成講習
  - ① 技能実習責任者講習 11月4日（33名）、2月21日（20名）
  - ② 技能実習指導員講習 11月5日（29名）、2月22日（14名）
  - ③ 生活指導員講習 11月6日（21名）

#### 2 中央労働災害防止協会中小企業安全衛生相談事業

- ① 各支部安全衛生大会での安全衛生相談会 4回開催 7事業場
- ② 日常業務における面談・電話による個別相談 130件

### Ⅳ その他

#### 1 全国労働基準関係団体連合会（全基連）関係

- (1) 通常総会・全国支部事務局長会議 6月1日 Web会議（専務理事）
- (2) 通常理事会 5月14日・3月24日 Web会議（専務理事）
- (3) 臨時理事会 9月28日 Web会議（専務理事）

#### 2 中央労働災害防止協会（中災防）関係

- (1) 理事会及び通常総会 5月31日 書面議決権行使
- (2) 全国産業安全衛生大会 10月27日～29日 東京（会長、専務理事）
- (3) 北海道・東北ブロック労働基準協会連絡会議 9月15日 仙台（専務理事）

# 令和3年度 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
<b>I 資産の部</b>				
1.流動資産				
現金	0	32,560	△ 32,560	
普通預金	71,625,437	85,729,607	△ 14,104,170	
定期預金	41,435,436	41,435,036	400	
未収会費	0	94,660	△ 94,660	
未収金	3,572,750	4,187,417	△ 614,667	各支部 令和3年度に行った事業分
前払金	2,005,238	2,487,253	△ 482,015	各支部 令和4年度に行う事業、賃料分
立替金	73,610	73,610	0	仙台支部 過年度に行った事業分
前払費用	164,700	128,700	36,000	令和4年度 ウイルスソフト分
仮払金	70,650	56,000	14,650	本部 宮城大会事業分
流動資産合計	[ 118,947,821 ]	[ 134,224,843 ]	[ △ 15,277,022 ]	
2.固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	2,010,000	2,010,000	0	
基本財産合計	[ 2,010,000 ]	[ 2,010,000 ]	[ 0 ]	
(2)その他固定資産				
建物	8,622,010	9,025,008	△ 402,998	大河原支部・瀬峰支部
車両運搬具	2	2	0	古川支部・瀬峰支部
什器備品	2,786,155	2,257,282	528,873	本部・各支部
土地	7,771,920	7,771,920	0	大河原支部
リース資産	1,039,940	2,365,260	△ 1,325,320	什器備品 リース分
ソフトウェア	2,107,694	880,974	1,226,720	LAN回線分
敷金	4,491,778	4,491,778	0	本部・石巻支部・塩釜支部
長期前払費用	429,750	450,450	△ 20,700	ウイルスソフト分
その他固定資産合計	[ 27,249,249 ]	[ 27,242,674 ]	[ 6,575 ]	
固定資産合計	[ 29,259,249 ]	[ 29,252,674 ]	[ 6,575 ]	
資産合計	[ 148,207,070 ]	[ 163,477,517 ]	[ △ 15,270,447 ]	
<b>II 負債の部</b>				
1.流動負債				
未払金	9,550,989	7,621,769	1,929,220	各支部 令和3年度に行った事業分
前受金	15,274,266	19,376,502	△ 4,102,236	各支部 令和4年度に行う事業分
預り金	1,762,634	606,268	1,156,366	本部・各支部 所得税 等
賞与引当金	4,059,287	4,141,144	△ 81,857	令和4年度夏季賞与分
未払消費税等	3,451,600	1,209,900	2,241,700	
流動負債合計	[ 34,098,776 ]	[ 32,955,583 ]	[ 1,143,193 ]	
2.固定負債				
リース債務	1,065,020	2,545,100	△ 1,480,080	
固定負債合計	[ 1,065,020 ]	[ 2,545,100 ]	[ △ 1,480,080 ]	
負債合計	[ 35,163,796 ]	[ 35,500,683 ]	[ △ 336,887 ]	
<b>III 正味財産の部</b>				
1.指定正味財産				
指定正味財産合計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
2.一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	( 2,010,000 )	( 2,010,000 )	( 0 )	
正味財産合計	[ 113,043,274 ]	[ 127,976,834 ]	[ △ 14,933,560 ]	
負債及び正味財産合計	[ 148,207,070 ]	[ 163,477,517 ]	[ △ 15,270,447 ]	



# 令和3年度 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
<b>I 資産の部</b>													
<b>1.流動資産</b>													
現金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預金	41,735,400	1,241,153	42,976,553	11,208,425	3,738,326	299,730	438,540	0	15,685,021	0	12,963,863	0	71,625,437
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,435,436	0	41,435,436
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	0	0	0	3,560,788	0	11,962	0	0	3,572,750	0	0	0	3,572,750
前払金	95,110	0	95,110	136,160	0	0	0	0	136,160	0	1,773,968	0	2,005,238
立替金	0	0	0	73,610	0	0	0	0	73,610	0	0	0	73,610
他会計貸付金	0	0	0	221,381,643	132,506,380	2,496,723	12,959,186	0	369,343,932	0	159,420,231	△ 528,764,163	0
前払費用	36,000	0	36,000	0	0	0	0	0	0	0	128,700	0	164,700
仮払金	0	70,650	70,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,650
流動資産合計	[ 41,866,510 ]	[ 1,311,803 ]	[ 43,178,313 ]	[ 236,360,626 ]	[ 136,244,706 ]	[ 2,808,415 ]	[ 13,397,726 ]	[ 0 ]	[ 388,811,473 ]	[ 0 ]	[ 215,722,198 ]	[ △ 528,764,163 ]	[ 118,947,821 ]
<b>2.固定資産</b>													
<b>(1)基本財産</b>													
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,010,000	0	2,010,000
基本財産合計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,010,000 ]	[ 0 ]	[ 2,010,000 ]
<b>(2)その他固定資産</b>													
建物	5,173,210	258,660	5,431,870	1,134,901	761,940	86,219	86,220	0	2,069,280	0	1,120,860	0	8,622,010
車両運搬具	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2
什器備品	2,344,212	33,145	2,377,357	152,030	91,038	11,049	11,048	0	265,165	0	143,633	0	2,786,155
土地	4,663,152	233,158	4,896,310	1,709,822	0	77,719	77,719	0	1,865,260	0	1,010,350	0	7,771,920
リース資産	623,964	31,198	655,162	135,192	93,595	10,399	10,400	0	249,586	0	135,192	0	1,039,940
ソフトウェア	2,107,694	0	2,107,694	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,107,694
敷金	2,639,386	131,970	2,771,356	571,868	395,908	43,989	43,989	0	1,055,754	0	664,668	0	4,491,778
長期前払費用	108,000	0	108,000	0	0	0	0	0	0	0	321,750	0	429,750
その他固定資産合計	[ 17,659,618 ]	[ 688,131 ]	[ 18,347,749 ]	[ 3,703,815 ]	[ 1,342,481 ]	[ 229,375 ]	[ 229,376 ]	[ 0 ]	[ 5,505,047 ]	[ 0 ]	[ 3,396,453 ]	[ 0 ]	[ 27,249,249 ]
固定資産合計	[ 17,659,618 ]	[ 688,131 ]	[ 18,347,749 ]	[ 3,703,815 ]	[ 1,342,481 ]	[ 229,375 ]	[ 229,376 ]	[ 0 ]	[ 5,505,047 ]	[ 0 ]	[ 5,406,453 ]	[ 0 ]	[ 29,259,249 ]
資産合計	[ 59,526,128 ]	[ 1,999,934 ]	[ 61,526,062 ]	[ 240,064,441 ]	[ 137,587,187 ]	[ 3,037,790 ]	[ 13,627,102 ]	[ 0 ]	[ 394,316,520 ]	[ 0 ]	[ 221,128,651 ]	[ △ 528,764,163 ]	[ 148,207,070 ]
<b>II 負債の部</b>													
<b>1.流動負債</b>													
他会計借入金	276,816,687	37,232,184	314,048,871	0	0	12,269,924	52,001,817	150,443,551	214,715,292	0	0	△ 528,764,163	0
未払金	1,329,908	1,134	1,331,042	4,447,490	0	9,692	0	0	4,457,182	0	3,762,765	0	9,550,989
前受金	15,235,965	0	15,235,965	0	18,271	700	0	0	18,971	0	19,330	0	15,274,266

**令和3年度 貸借対照表内訳表**  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
預り金	154,958	0	154,958	1,263,520	0	0	0	0	1,263,520	0	344,156	0	1,762,634
賞与引当金	2,498,572	114,219	2,612,791	506,369	342,656	26,651	63,273	0	938,949	0	507,547	0	4,059,287
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,451,600	0	3,451,600
流動負債合計	[ 296,036,090 ]	[ 37,347,537 ]	[ 333,383,627 ]	[ 6,217,379 ]	[ 360,927 ]	[ 12,306,967 ]	[ 52,065,090 ]	[ 150,443,551 ]	[ 221,393,914 ]	[ 0 ]	[ 8,085,398 ]	[ △ 528,764,163 ]	[ 34,098,776 ]
<b>2.固定負債</b>													
リース債務	669,900	33,493	703,393	145,143	100,489	11,161	11,171	0	267,964	0	93,663	0	1,065,020
固定負債合計	[ 669,900 ]	[ 33,493 ]	[ 703,393 ]	[ 145,143 ]	[ 100,489 ]	[ 11,161 ]	[ 11,171 ]	[ 0 ]	[ 267,964 ]	[ 0 ]	[ 93,663 ]	[ 0 ]	[ 1,065,020 ]
負債合計	[ 296,705,990 ]	[ 37,381,030 ]	[ 334,087,020 ]	[ 6,362,522 ]	[ 461,416 ]	[ 12,318,128 ]	[ 52,076,261 ]	[ 150,443,551 ]	[ 221,661,878 ]	[ 0 ]	[ 8,179,061 ]	[ △ 528,764,163 ]	[ 35,163,796 ]
<b>III 正味財産の部</b>													
<b>1.指定正味財産</b>													
指定正味財産合計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
<b>2.一般正味財産</b>													
一般正味財産	[ △ 237,179,862 ]	[ △ 35,381,096 ]	[ △ 272,560,958 ]	[ 233,701,919 ]	[ 137,125,771 ]	[ △ 9,280,338 ]	[ △ 38,449,159 ]	[ △ 150,443,551 ]	[ 172,654,642 ]	[ 0 ]	[ 212,949,590 ]	[ 0 ]	[ 113,043,274 ]
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 2,010,000 )	( 0 )	( 2,010,000 )
正味財産合計	[ △ 237,179,862 ]	[ △ 35,381,096 ]	[ △ 272,560,958 ]	[ 233,701,919 ]	[ 137,125,771 ]	[ △ 9,280,338 ]	[ △ 38,449,159 ]	[ △ 150,443,551 ]	[ 172,654,642 ]	[ 0 ]	[ 212,949,590 ]	[ 0 ]	[ 113,043,274 ]
負債及び正味財産合計	[ 59,526,128 ]	[ 1,999,934 ]	[ 61,526,062 ]	[ 240,064,441 ]	[ 137,587,187 ]	[ 3,037,790 ]	[ 13,627,102 ]	[ 0 ]	[ 394,316,520 ]	[ 0 ]	[ 221,128,651 ]	[ △ 528,764,163 ]	[ 148,207,070 ]

# 令和3年度 正味財産増減計算書

令和3年 4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
基本財産運用益	[ 40 ]	[ 201 ]	[ △ 161 ]	
受取会費	[ 49,508,000 ]	[ 49,969,500 ]	[ △ 461,500 ]	
会員会費	49,358,000	49,719,500	△ 361,500	
特別会員会費	150,000	250,000	△ 100,000	
事業収益	[ 188,221,427 ]	[ 163,357,697 ]	[ 24,863,730 ]	
登録講習事業収益	68,503,306	41,862,846	26,640,460	
一般講習事業収益	21,253,549	27,180,344	△ 5,926,795	
講習教材事業収益	12,116,426	6,971,371	5,145,055	
安全衛生活動収益	1,985,012	1,623,922	361,090	
部会活動収益	87,278	5,001	82,277	
健診事業収益	46,352,151	46,599,645	△ 247,494	
労働保険事務委託手数料他	15,942,228	16,170,904	△ 228,676	
組合事業収益	9,654,400	9,619,500	34,900	
安全衛生用品事業収益	7,528,431	8,718,533	△ 1,190,102	
収益その他収益	4,798,646	4,605,631	193,015	
受取補助金等	[ 0 ]	[ 4,451,420 ]	[ △ 4,451,420 ]	
雑収益	[ 850,745 ]	[ 1,288,650 ]	[ △ 437,905 ]	
受取利息	1,824	5,243	△ 3,419	
雑収益	848,921	1,283,407	△ 434,486	
経常収益計	[ 238,580,212 ]	[ 219,067,468 ]	[ 19,512,744 ]	
<b>(2) 経常事業費用</b>				
事業費	[ 222,766,169 ]	[ 209,064,400 ]	[ 13,701,769 ]	
登録講習	30,291,886	21,519,821	8,772,065	
一般講習	10,297,240	10,516,072	△ 218,832	
講習教材	9,705,276	6,840,698	2,864,578	
安全衛生活動費	2,944,677	2,747,442	197,235	
部会活動費	1,468,703	1,755,130	△ 286,427	
健診事業	3,065,995	3,114,999	△ 49,004	
労働保険事務組合	1,437,357	1,471,083	△ 33,726	
安全衛生用品	6,070,845	7,113,722	△ 1,042,877	
その他の事業(収益4事業)	11,260	5,115	6,145	
給料手当	102,692,768	94,125,474	8,567,294	
派遣費	0	0	0	
退職給付費用	1,813,724	1,835,700	△ 21,976	
法定福利費	16,113,795	14,311,432	1,802,363	
福利厚生費	616,482	842,475	△ 225,993	
会議費	8,000	33,806	△ 25,806	
旅費交通費	247,987	752,293	△ 504,306	
通信運搬費	3,025,389	2,579,421	445,968	
減価償却費	2,783,863	2,781,791	2,072	
消耗什器備品費	763,785	687,403	76,382	
消耗品費	3,686,695	3,209,955	476,740	
修繕費	1,647,433	1,775,783	△ 128,350	
図書印刷費	137,437	317,992	△ 180,555	
広告宣伝費	21,750	21,837	△ 87	
広報普及費	2,158,298	5,074,417	△ 2,916,119	
光熱水料費	2,370,492	2,168,615	201,877	
賃借料	14,939,879	16,340,955	△ 1,401,076	
車両費	1,284,272	1,000,126	284,146	
保険料	264,620	306,197	△ 41,577	
顧問料	0	904,800	△ 904,800	
租税公課	1,308,805	3,274,156	△ 1,965,351	

# 令和3年度 正味財産増減計算書

令和3年 4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
団体諸会費	529,591	529,646	△ 55	
清掃費	514,231	523,262	△ 9,031	
警備費	297,540	297,540	0	
支払手数料	246,094	285,242	△ 39,148	
雑費	0	0	0	
<b>(3) 経常管理費用</b>				
管理費	[ 30,354,153 ]	[ 25,780,910 ]	[ 4,573,243 ]	
給料手当	14,751,291	13,486,478	1,264,813	
退職給付費用	271,016	274,300	△ 3,284	
法定福利費	2,407,808	2,138,490	269,318	
福利厚生費	258,433	125,886	132,547	
会議費	516,198	322,556	193,642	
旅費交通費	252,675	374,466	△ 121,791	
通信運搬費	452,070	385,102	66,968	
減価償却費	306,603	329,354	△ 22,751	
消耗什器備品費	114,129	102,715	11,414	
消耗品費	550,885	479,648	71,237	
修繕費	246,169	265,347	△ 19,178	
図書印刷費	909,105	1,515,092	△ 605,987	
広告宣伝費	3,250	3,263	△ 13	
広報普及費	1,992,275	758,246	1,234,029	
光熱水料費	354,211	324,046	30,165	
賃借料	2,232,396	2,441,753	△ 209,357	
車両費	164,301	136,838	27,463	
保険料	174,085	110,180	63,905	
顧問料	1,340,000	135,200	1,204,800	
租税公課	1,903,192	474,927	1,428,265	
団体諸会費	772,000	772,000	0	
渉外費	128,629	111,622	17,007	
清掃費	76,839	78,189	△ 1,350	
警備費	44,460	44,460	0	
支払手数料	132,133	590,752	△ 458,619	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[ 253,120,322 ]	[ 234,845,310 ]	[ 18,275,012 ]	
当期経常増減額	[ △ 14,540,110 ]	[ △ 15,777,842 ]	[ 1,237,732 ]	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
固定資産処分益	0	0	0	
経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
<b>(2) 経常外費用</b>				
固定資産処分損	0	0	0	
雑損失	21,450	2,361,564	△ 2,340,114	
経常外費用計	[ 21,450 ]	[ 2,361,564 ]	[ △ 2,340,114 ]	
当期経常外増減額	[ △ 21,450 ]	[ △ 2,361,564 ]	[ 2,340,114 ]	
税引前当期一般正味財産増減額	[ △ 14,561,560 ]	[ △ 18,139,406 ]	[ 3,577,846 ]	
法人税、住民税及び事業税	[ 372,000 ]	[ ]	[ 372,000 ]	
当期一般正味財産増減額	[ △ 14,933,560 ]	[ △ 18,139,406 ]	[ 3,205,846 ]	
一般正味財産期首残高	[ 127,976,834 ]	[ 146,116,240 ]	[ △ 18,139,406 ]	
一般正味財産期末残高	[ 113,043,274 ]	[ 127,976,834 ]	[ △ 14,933,560 ]	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
指定正味財産期首残高	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
指定正味財産期末残高	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
<b>III 正味財産期末残高</b>	[ 113,043,274 ]	[ 127,976,834 ]	[ △ 14,933,560 ]	

**令和3年度 正味財産増減計算書内訳表**  
令和3年 4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>													
<b>1. 経常増減の部</b>													
<b>(1) 経常収益</b>													
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	0	40
受取会費	9,901,600	0	9,901,600	0	0	0	0	0	0	0	39,606,400	0	49,508,000
会員会費	9,871,600	0	9,871,600	0	0	0	0	0	0	0	39,486,400	0	49,358,000
特別会員会費	30,000	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	150,000
事業収益	101,873,281	2,072,290	103,945,571	46,352,151	25,596,628	7,528,431	4,798,646	0	84,275,856	0	0	0	188,221,427
登録講習事業収益	68,503,306	0	68,503,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,503,306
一般講習事業収益	21,253,549	0	21,253,549	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,253,549
講習教材事業収益	12,116,426	0	12,116,426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,116,426
安全衛生活動収益	0	1,985,012	1,985,012	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,985,012
部会活動収益	0	87,278	87,278	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,278
健診事業収益	0	0	0	46,352,151	0	0	0	0	46,352,151	0	0	0	46,352,151
労働保険事務組合事業収益	0	0	0	0	15,942,228	0	0	0	15,942,228	0	0	0	15,942,228
安全衛生用品事業収益	0	0	0	0	0	7,528,431	0	0	7,528,431	0	0	0	7,528,431
収益その他収益	0	0	0	0	0	0	4,798,646	0	4,798,646	0	0	0	4,798,646
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	314,776	0	314,776	0	0	0	42,537	0	42,537	0	493,432	0	850,745
受取利息	675	0	675	0	0	0	91	0	91	0	1,058	0	1,824
雑収益	314,101	0	314,101	0	0	0	42,446	0	42,446	0	492,374	0	848,921
経常収益計	112,089,657	2,072,290	114,161,947	46,352,151	25,596,628	7,528,431	4,841,183	0	84,318,393	0	40,099,872	0	238,580,212
<b>(2) 経常事業費用</b>													
事業費	158,941,695	10,090,495	169,032,190	26,030,283	17,531,427	7,258,404	2,913,865	0	53,733,979	0	0	0	222,766,169
登録講習	30,291,886	0	30,291,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,291,886
一般講習	10,297,240	0	10,297,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,297,240
講習教材	9,705,276	0	9,705,276	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,705,276
安全衛生活動費	0	2,944,677	2,944,677	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,944,677
部会活動費	0	1,468,703	1,468,703	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,468,703
健診事業	0	0	0	3,065,995	0	0	0	0	3,065,995	0	0	0	3,065,995
労働保険事務組合	0	0	0	0	1,437,357	0	0	0	1,437,357	0	0	0	1,437,357
安全衛生用品	0	0	0	0	0	6,070,845	0	0	6,070,845	0	0	0	6,070,845
その他の事業(収益+事業)	0	0	0	0	0	0	11,260	0	11,260	0	0	0	11,260
給料手当	72,080,300	3,329,658	75,409,958	14,761,483	9,988,974	776,921	1,755,432	0	27,282,810	0	0	0	102,692,768
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	1,250,844	62,542	1,313,386	277,271	187,627	14,593	20,847	0	500,338	0	0	0	1,813,724

令和3年度 正味財産増減計算書内訳表  
令和3年 4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
法定福利費	11,112,962	555,648	11,668,610	2,463,374	1,666,944	129,651	185,216	0	4,445,185	0	0	0	16,113,795
福利厚生費	425,160	21,258	446,418	94,244	63,774	4,960	7,086	0	170,064	0	0	0	616,482
会議費	0	6,000	6,000	2,000	0	0	0	0	2,000	0	0	0	8,000
旅費交通費	103,495	42,161	145,656	89,346	12,985	0	0	0	102,331	0	0	0	247,987
通信運搬費	2,086,475	104,324	2,190,799	462,502	312,971	24,342	34,775	0	834,590	0	0	0	3,025,389
減価償却費	2,147,073	70,753	2,217,826	322,124	196,743	23,585	23,585	0	566,037	0	0	0	2,783,863
消耗什器備品費	526,749	26,337	553,086	116,763	79,012	6,145	8,779	0	210,699	0	0	0	763,785
消耗品費	2,542,548	127,128	2,669,676	563,598	381,382	29,663	42,376	0	1,017,019	0	0	0	3,686,695
修繕費	1,136,161	56,808	1,192,969	251,849	170,424	13,255	18,936	0	454,464	0	0	0	1,647,433
図書印刷費	106,035	6,187	112,222	0	25,215	0	0	0	25,215	0	0	0	137,437
広告宣伝費	15,000	750	15,750	3,325	2,250	175	250	0	6,000	0	0	0	21,750
広報普及費	954,632	539,574	1,494,206	83,012	0	0	581,080	0	664,092	0	0	0	2,158,298
光熱水料費	1,634,822	81,741	1,716,563	362,386	245,223	19,073	27,247	0	653,929	0	0	0	2,370,492
賃借料	10,303,365	515,168	10,818,533	2,283,912	1,545,506	120,205	171,723	0	4,121,346	0	0	0	14,939,879
車両費	758,312	37,916	796,228	352,811	113,747	8,847	12,639	0	488,044	0	0	0	1,284,272
保険料	50,490	29,670	80,160	184,460	0	0	0	0	184,460	0	0	0	264,620
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	670,184	9,909	680,093	149,130	473,967	2,312	3,303	0	628,712	0	0	0	1,308,805
団体諸会費	0	9,091	9,091	0	520,500	0	0	0	520,500	0	0	0	529,591
清掃費	354,642	17,732	372,374	78,612	53,196	4,138	5,911	0	141,857	0	0	0	514,231
警備費	205,200	10,260	215,460	45,486	30,780	2,394	3,420	0	82,080	0	0	0	297,540
支払手数料	182,844	16,500	199,344	16,600	22,850	7,300	0	0	46,750	0	0	0	246,094
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 経常管理費用													
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 30,354,153 ]	[ 0 ]	[ 30,354,153 ]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,751,291	0	14,751,291
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	271,016	0	271,016
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,407,808	0	2,407,808
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	258,433	0	258,433
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	516,198	0	516,198
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,675	0	252,675
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	452,070	0	452,070
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	306,603	0	306,603
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,129	0	114,129
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550,885	0	550,885
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	246,169	0	246,169
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	909,105	0	909,105

**令和3年度 正味財産増減計算書内訳表**  
令和3年 4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計	
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計					
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,250	0	3,250
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,992,275	0	1,992,275
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354,211	0	354,211
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,232,396	0	2,232,396
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,301	0	164,301
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	174,085	0	174,085
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,340,000	0	1,340,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,903,192	0	1,903,192
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	772,000	0	772,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128,629	0	128,629
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,839	0	76,839
警備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,460	0	44,460
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,133	0	132,133
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	158,941,695	10,090,495	169,032,190	26,030,283	17,531,427	7,258,404	2,913,865	0	53,733,979	0	0	30,354,153	0	253,120,322
当期経常増減額	△ 46,852,038	△ 8,018,205	△ 54,870,243	20,321,868	8,065,201	270,027	1,927,318	0	30,584,414	0	0	9,745,719	0	△ 14,540,110
<b>2. 経常外増減の部</b>														
<b>(1) 経常外収益</b>														
固定資産処分益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>														
固定資産処分損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	21,450	0	0	0	0	21,450	0	0	0	0	21,450
経常外費用計	0	0	0	21,450	0	0	0	0	21,450	0	0	0	0	21,450
当期経常外増減額	0	0	0	△ 21,450	0	0	0	0	△ 21,450	0	0	0	0	△ 21,450
他会計振替額	18,019,291	0	18,019,291	0	0	0	0	△ 18,019,291	△ 18,019,291	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 28,832,747	△ 8,018,205	△ 36,850,952	20,300,418	8,065,201	270,027	1,927,318	△ 18,019,291	12,543,673	0	0	9,745,719	0	△ 14,561,560
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	247,008	98,208	3,348	23,436	0	372,000	0	0	0	0	372,000
当期一般正味財産増減額	△ 28,832,747	△ 8,018,205	△ 36,850,952	20,053,410	7,966,993	266,679	1,903,882	△ 18,019,291	12,171,673	0	0	9,745,719	0	△ 14,933,560
一般正味財産期首残高	△ 208,347,115	△ 27,362,891	△ 235,710,006	213,648,509	129,158,778	△ 9,547,017	△ 40,353,041	△ 132,424,260	160,482,969	0	0	203,203,871	0	127,976,834
一般正味財産期末残高	△ 237,179,862	△ 35,381,096	△ 272,560,958	233,701,919	137,125,771	△ 9,280,338	△ 38,449,159	△ 150,443,551	172,654,642	0	0	212,949,590	0	113,043,274
<b>II 指定正味財産増減の部</b>														
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 237,179,862	△ 35,381,096	△ 272,560,958	233,701,919	137,125,771	△ 9,280,338	△ 38,449,159	△ 150,443,551	172,654,642	0	0	212,949,590	0	113,043,274

## 財務諸表に対する注記

1. 公益法人会計基準(平成20年基準)により財務諸表を作成している。

### 2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員への賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,010,000	0	0	2,010,000
合計	2,010,000	0	0	2,010,000

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	49,664,650	41,042,640	8,622,010
車両運搬具	4,611,157	4,611,155	2
什器備品	12,590,780	9,804,625	2,786,155
ソフトウェア	2,433,900	326,206	2,107,694
リース資産	7,521,600	6,481,660	1,039,940
合計	76,822,087	62,266,286	14,555,801

## 附属明細書

### 1. 基本財産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,141,144	4,059,287	4,141,144	夏季賞与	4,059,287
合計	4,141,144	4,059,287	4,141,144		4,059,287



# 令和3年度 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金			[ 0 ]
預金			
普通預金			[ 71,625,437 ]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	47,125,477
	仙台支部 七十七銀行 県庁支店	同上	7,170,195
	仙台支部 七十七銀行 一番町支店	同上	1,094,890
	塩釜支部 七十七銀行 塩釜支店	同上	102,596
	石巻支部 七十七銀行 穀町支店	同上	3,712,585
	古川支部 七十七銀行 古川支店	同上	4,122,612
	古川支部 仙台銀行 古川支店	同上	18,271
	大河原支部 七十七銀行 大河原支店	同上	4,061,152
	気仙沼支部 七十七銀行 内脇支店	同上	408,226
	気仙沼支部 気仙沼信用金庫 内の脇支店	同上	511,388
	瀬峰支部 仙台銀行 瀬峰支店	同上	55,078
	瀬峰支部 七十七銀行 佐沼支店	同上	3,242,967
定期預金			[ 41,435,436 ]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	21,427,032
	本部 仙台銀行 本店	同上	20,008,404
未収金		令和3年度 事業分	[ 3,572,750 ]
前払金			[ 2,005,238 ]
	講習事業	令和4年度 事業分	95,110
	健診事業	令和4年度 事業分	136,160
	法人会計	令和4年度 賃借料他分	1,773,968
立替金	仙台支部	過年度 事業分	[ 73,610 ]
前払費用	本部	ウイルスソフト	[ 164,700 ]
仮払金	本部	宮城大会 事業分	[ 70,650 ]
流動資産合計			[ 118,947,821 ]
(固定資産)			
基本財産			
定期預金			[ 2,010,000 ]
	本部 七十七銀行 二日町支店	基本財産として	2,010,000
その他固定資産			
建物			[ 8,622,010 ]
	大河原支部 事務所・車庫 (107.7㎡)	自己所有の事務所。当協会の事業割合により按分。	156,003
	柴田郡大河原町	公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	
	瀬峰支部 事務所・車庫 (216㎡)	同上	8,466,007
	栗原市瀬峰		
車両運搬具			[ 2 ]
	古川支部 トヨタ カラーファイナルダー	自己所有の車。収益事業(健診業務)に使用。	1
	大崎市古川		
	瀬峰支部 トヨタ プリウス	同上	1
	栗原市瀬峰		
什器備品			[ 2,786,155 ]
	本部・各支部	自己所有の什器備品。当協会の事業割合により按分。	2,786,155
		公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	
土地			[ 7,771,920 ]
	大河原支部 土地 (240㎡)	自己所有の土地。当協会の事業割合により按分。	7,771,920
	柴田郡大河原町	公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	
リース資産	本部	什器備品	[ 1,039,940 ]
ソフトウェア	本部	LAN回線	[ 2,107,694 ]
敷金			[ 4,491,778 ]
	本部 GC青葉通りプラザ	当協会の事業割合により按分。	3,925,728
	塩釜支部 マリンゲート塩釜 駐車場	公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	92,800
	石巻支部 石巻ルネッサンス館		473,250
長期前払費用	本部	ウイルスソフト	[ 429,750 ]
固定資産合計			[ 29,259,249 ]
資産合計			[ 148,207,070 ]

# 令和3年度 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	法人会計	令和3年度 社会保険料、 職員 令和4年3月超過勤務賃金の未払い分 他	[ 9,550,989 ] 3,762,765
	講習事業	令和3年度 事業分・講師謝金分	1,331,042
	健診事業	令和3年度 事業分	4,457,182
前受金	受取会費	令和4年度 事業分	[ 15,274,266 ] 19,330
	講習事業	同上	15,235,965
	労働保険事務組合事業	同上	18,271
	用品事業	同上	700
預り金	所得税等	令和3年3月分	[ 1,762,634 ] 211,854
	市町民税等	同上	287,260
	健診事業	令和3年度 事業分	1,263,520
賞与引当金		令和4年度 夏季賞与分	[ 4,059,287 ]
未払消費税等			[ 3,451,600 ]
流動負債合計			[ 34,098,776 ]
(固定負債)			
リース債務			[ 1,065,020 ]
固定負債合計			[ 1,065,020 ]
負債合計			[ 35,163,796 ]
正味財産			[ 113,043,274 ]

# 令和4年度 事業計画

## 基本方針

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されている。

宮城県内の景況をみると、県内においても新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されてきたものの、持ち直しの動きに足踏みがみられている。需要面の動きをみると、住宅投資は緩やかな上昇傾向となっているものの、公共投資は減少傾向が続いており、個人消費は新型コロナウイルス感染症などの影響から、持ち直しの動きに足踏みがみられている。雇用情勢もこのところ弱い動きとなっている。

当協会は、平成24年4月1日付けで移行した公益社団法人として、業務管理体制及び法令遵守体制を整え、本年度も定款の目的に基づいて、宮城労働局策定の「令和4年度労働行政運営方針」に掲げる労働条件の確保・改善対策、長時間労働の防止対策、労働者の安全と健康確保対策等のウィズコロナ時代に対応した労働環境の整備を主要課題とし、新型コロナウイルス感染症防止に最大限に配慮しつつ、各種事業を効果的かつ積極的に推進する。

事業の推進に当たっては、宮城労働局、各労働基準監督署並びに関係諸団体等と一層の綿密な連携を図ることとする。

## 1 労働条件の確保改善対策

令和2年から続いている新型コロナウイルス感染症の拡大は雇用・労働環境等に広範な影響をもたらし、雇用調整リスクに直面する事業場が引き続き多くなっている一方で、一部の業種ではコロナ禍における長時間労働が懸念されている。令和3年中に宮城労働局に寄せられた労働条件等の相談件数は約2万件で高止まりの状態推移している。また、賃金不払い・解雇・長時間労働等の申告事案や脳・心臓疾患、精神障害の労災請求事案も依然として数多く寄せられる状態が続いている。

また、働き方改革関連法が順次施行され、本年4月には職場におけるパワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置義務が中小企業にも拡大されることなどから、各事業場においてはウィズコロナの下で、長時間労働の抑制や過重労働による健康障害の防止、多様な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保、各種のハラスメント防止といった労働条件の確保改善の取組が一層重要な課題となっている。

このような状況に鑑み、当協会としては、

- (1) 長時間労働の削減、同一賃金同一労働をはじめとした「働き方改革」の推進及びパートタイム・有期雇用労働法・労働施策総合推進法（パワーハラスメント防止措置）等の周知

(2) 労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化と法定労働条件の確保

(3) 全国労働基準関係団体連合会が受託事業として実施する各種セミナー、個別支援の実施

等を通して、会員事業場等の一般労働条件の確保・改善対策に努めることとする。

## 2 安全・健康確保対策

令和3年の宮城県内の労働災害(1月末現在の速報値)は、休業4日以上死傷者数は2,910人と前年同期と比べ599人増加し、死亡者数は14人と前年同数となっている。死傷者数増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症と昨シーズンにおける冬期の転倒であるが、今年度も引き続き労働災害の多発が危惧されている。

平成30年度から始まった第13次労働災害防止計画は、令和4年度がその最終年(5年目)であることから、今年度は、同計画並びに昨年7月から開始された「Safework向上宣言」の取組を重点として、特定化学物質等の新たな法規制に伴う技能講習の重点的な実施、一般建築物石綿含有建材調査者講習の実施、WEBの活用も含めた技能講習、各種安全衛生教育(職長教育、能力向上教育、再教育等)の強化、安全・労働衛生週間や年末・年始労働災害防止強化運動期間等を中心に実施する各支部・部会のパトロール指導體制の強化と実効あるパトロール指導の実施、宮城労働基準通信や当協会ホームページの内容を充実した労働災害防止に役立つ情報提供、会員事業場に対する労働災害防止対策に関する日頃の相談・支援の充実とWEBを活用したスピード感のある各種安全衛生情報の提供等に取り組む。

労働者の健康確保の面では、一般健康診断の有所見率は平成30年以降6割を超えて増加傾向が続いており、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者も5割を超えている。これに精神障害の労災認定申請の増加等も加わって、労働者の心身にわたる健康保持増進と快適な職場環境の形成は特に重要な課題となっている。

このような状況に鑑み、働くすべての人の安全と健康の確保の実現を目指して、

### (1) 安全確保対策

- ① リスクアセスメント(危険性・有害性等の調査等)の実施
- ② 労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進
- ③ 安全衛生管理体制の確立、安全衛生年間計画の作成、WEBも活用した安全衛生教育の実施等の自主的安全衛生活動の促進
- ④ 災害多発業種を重点とした各種講習等、経営トップに対するWEBも活用した安全衛生セミナー、労働安全衛生法施行令等の改正(溶接ヒューム、塩基性酸化マンガン及び石綿関係)に伴う作業主任者技能講習等、一般建築物石綿含有建

材調査者講習、災害多発業種を重点とした職長教育、WEBも活用した職長等に対する能力向上のための教育、サービス業（小売業、飲食店、社会福祉施設）に対する安全衛生推進者養成講習、会員事業場の管理者を対象とした労務・安全衛生管理研修等の安全衛生教育の推進

- ⑤ 震災復興関連工事等の災害防止対策の推進
- ⑥ 第13次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的安全確保対策の着実な実施
- ⑦ 「Safework向上宣言」制度の周知・登録の促進

## (2) 健康確保対策

- ① 職場におけるコロナ感染症対策の推進
- ② 各種健康診断、ストレスチェックの適切な実施及びその実施結果に基づく事後措置徹底の重点的な支援
- ③ 過重労働による健康障害防止対策等の推進
- ④ 職場におけるメンタルヘルス対策、労働者の心身にわたる健康保持増進対策の推進
- ⑤ 特定化学物質、石綿等の有害物質からの暴露防止対策の取組促進
- ⑥ 快適な職場環境の形成の促進
- ⑦ 産業医・産業保健機能の強化等の推進
- ⑧ 第13次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的健康確保対策の着実な実施
- ⑨ 地域・職域連携による「大崎働く人の健康・体力づくり運動」の宮城県内の事業場全体に対する普及と会員事業場を重点とした参加勧奨

## (3) 中小企業無災害記録証授与制度（中災防の自主事業）の普及促進

を重点として、会員事業場の労働安全衛生管理水準の向上と事業の健全な発展に寄与するため、本部・支部が一体となり、内容の充実した各種事業を積極的に展開する。

## 3 協会運営

当協会は、昭和24年に設立されて以来、働く人の安全と健康を守り、労働条件の改善等を通して企業の健全な発展に寄与することを目的に事業活動をし、平成24年4月からは、公益社団法人として体制を整え、適正な事業運営に努めてきたところであり、令和4年度は、一層、業務管理体制及び法令遵守体制を強化し、公益性を重視し、地域の発展と会員事業場の経営の維持・繁栄に寄与するものとなるよう、WEBの活用を含め、創意工夫を凝らすとともに、役職員一同、意を配りながら様々な事業に取り組む。

取組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署が進める各種行政施策を踏まえ、コロナ禍の中においても受け手に対してより効果的な取り組みとなるよう、当該行政に加え、各労働災害防止団体、社会保険労務士会、安全衛生コンサルタント会等との必要な認識・情報の共有、連携を図る。

また、一層の収支改善対策に努めるとともに、本部・各支部が機動的かつ有機的に連携

した事務処理体制の強化等を図りながら、時代を見据えた信頼性の高い、適正かつ効果的・効率的な事業運営に努めることとする。

今年度の事業運営は、

- (1) 労務管理、安全衛生管理等に関する相談・支援体制の強化、懇切丁寧な対応
- (2) 一般労働条件の確保・改善・労働災害の防止の取組み、行政指導の事後措置等に対する的確な指導・支援
- (3) ニーズに対応した各種講習の開催、健康診断の実施等、各事業の展開
- (4) 改正法規等の周知
- (5) 中小企業無災害記録の授与等による優良事業場の育成
- (6) 宮城労働基準通信の内容の充実とデジタル配信の拡大（令和2年10月から本格実施したデジタル配信の普及拡大を推進するとともに小規模事業場でデジタル配信が受けられない会員には冊子の配付を継続する等、内容の一層の充実を図る。）
- (7) ホームページのリニューアル（見易く、使い易いデザイン・コンテンツに改修）
- (8) 会員事業等への電子メールによる各種情報のスピーディな提供、会員事業場の取組好事例の収集と紹介、会員相互の情報交換、そのための会員事業場等のメールアドレスの把握の促進
- (9) ホームページ、電子メールを活用する場合の個人情報保護のために必要な電子情報管理の仕組みとサイバー攻撃を防御するための情報セキュリティ対策の強化、利用者に対するこれに関連する様々な注意情報の提供、研修の実施

等を重点としながら、協会組織強化・財政基盤の確立のため、

- (1) 重点的な会員の加入促進
- (2) 協会の業務管理体制、法令遵守体制、情報セキュリティ対策の強化
- (3) 会員サービスの充実と実効性のある各種事業の積極的な展開
- (4) 事業費及び管理費の見直し、事務処理の適正・効率化等による経費削減
- (5) 加入メリットが実感でき、事業場のニーズに叶う新たな事業の展開

等に取り組む。

## 実施する主な事業等

### I 会 議

#### 1 総会

第50回定時総会                      6月10日（金）      G C 青葉通りプラザ

#### 2 理事会

第101回通常理事会                  5月13日（金）      会場未定

第49回定時総会提案議案等審議

第102回通常理事会                  6月10日（金）      G C 青葉通りプラザ

役員選任

第103回通常理事会                  11月                      会場未定

上半期の業務運営状況等審議  
 第104回通常理事会 3月 会場未定  
 次年度事業計画、収支予算案等審議

### 3 支部総会

仙台支部	5月19日(木)	GC青葉通りプラザ
塩釜支部	5月24日(火)	塩釜商工会議所
石巻支部	5月17日(火)	石巻グランドホテル
古川支部	5月27日(金)	グランド平成
大河原支部	5月27日(金)	えずこホール
気仙沼支部	5月16日(月)	サンマリン気仙沼ホテル観洋
瀬峰支部	5月27日(金)	エポカ21

## II 事業

### 1 総務関係事業

(1) 「宮城労働基準通信」の刊行(デジタル配信の普及)

毎月 本部

デジタル版と冊子の内訳(令和4年2月末時点)

デジタル版の配信:約2,130事業場,750名 会員の約47%

冊子の送付:約2,430事業場

(2) 協会ホームページのリニューアル・更新、会員専用サイトの充実

随時 本部

(3) 表彰

安全衛生表彰(宮城労働局主唱、各防災団体との共催)

産業安全衛生宮城大会にて実施 7月6日 日立システムズホール仙台

(4) 参考図書、安全衛生用品、各種届出様式、試験申請書等の斡旋・頒布、

DVDの無料貸出し 通年 本部・各支部で実施

### 2 労務管理関係事業

雇用等に関連する相談や過重労働に関する労災認定申請が増加していることから、基本方針を重点に、下記の事業を行う。

(1) 「働き方改革推進委員会」の開催

随時 本部

(2) 「働き方改革セミナー」の開催

随時 本部

(3) 労務管理実務研修会・セミナー等

随時 本部・各支部で実施

(4) 部会の開催

随時 各支部で開催

(5) 労務管理に関する相談・指導の強化

随時 本部・各支部で実施

### 3 安全衛生関係事業

平成30年度からスタートした第13次労働災害防止計画の目標達成のため、リスクアセ

メントの実施等をはじめ、重点業種を対象に企業の自主的安全衛生管理活動の活性化を図るとともに、関係防災団体と連携して下記の事業等を行う。

- |  |        |              |
|--|--------|--------------|
| (1) 安全衛生管理に関する相談・指導の強化                               | 通年     | 本部・各支部で実施    |
| (2) 労務・安全・衛生管理実務研修会等                                 | 随時     | 各支部で実施       |
| (3) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育<br>(別紙「令和4年度安全衛生関係講習実施計画」参照) | 通年     | 各支部で実施       |
| (4) 労働災害防止関係団体等連絡会議                                  | 4月及び8月 | 本部で実施        |
| (5) 安全・衛生パトロール指導の強化                                  | 随時     | 支部(支部間交流)で実施 |
| (6) 木造家屋建築現場指導                                       | 随時     | 各支部で実施       |
| (7) 安全週間・衛生週間労働災害防止運動                                | 6月～10月 | 本部・各支部で実施    |
| (8) 年末年始労働災害防止強化運動                                   | 12月～1月 | 本部・各支部で実施    |
| (9) 部会の開催  | 随時     | 各支部で開催       |
| (10) 令和4年度産業安全衛生宮城大会(労働災害防止団体等と共催)                   | 7月6日   | 日立システムズホール   |
| (11) 令和4年度支部安全・衛生大会(表彰式・事例発表・講演等)                    | 5月～10月 | 各支部で実施       |
| (12) 安全祈願祭   | 1月     | 各支部で実施       |
| (13) 宮城衛生管理者の会                                       | 随時     | 本部で検討        |
| (14) 宮城安全管理者の会                                       | 随時     | 本部で検討        |
| (15) 防災団体・健診機関との連絡協議会                                | 随時     | 本部で実施        |
| (16) 宮城健康づくり推進協議会の開催                                 | 随時     | 本部で開催検討      |
| (17) 健康診断 (一財)杜の都産業保健会等と提携した定期健康診断・特殊健康診断の実施         | 随時     | 各支部で実施       |
| (18) 「大崎働く人の健康・体力づくり運動」の推進                           | 随時     | 本部・各支部で実施    |

#### 4 賃金・財形関係事業

宮城県最低賃金及び特定最低賃金の周知に努めるほか、魅力ある企業づくりのため、宮城労働局と連携し、企業が行う賃金制度等の整備改善、助成金の活用等を支援することとし、下記の事業を行う。

- |                  |    |           |
|------------------|----|-----------|
| (1) 賃金等に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2) 最低賃金に関する広報   | 随時 | 本部・各支部で実施 |

#### 5 労災関係事業

労働保険の適正な手続の普及と労働保険事務組合未加入事業場への加入促進を図ることとし、下記の事業を行う。

- |                   |    |           |
|-------------------|----|-----------|
| (1) 労働保険に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2) 労働保険実務研修会等    | 随時 | 各支部で開催    |



- |                   |       |        |
|-------------------|-------|--------|
| (3) 労働保険事務組合事業    | 通年    | 各支部で実施 |
| (4) 労働保険年度更新業務の協力 | 4月～7月 | 各支部で実施 |

## 6 各支部の事業

各支部では、前記の事業等を実施するものとするが、所轄の労働基準監督署と連携し、労働基準監督署の重点施策に対応した講習等についても積極的に取り組むものとする。

## 7 令和4年度全国産業安全衛生大会への参加

令和4年10月19日(水)～21日(金)までの3日間、マリンメッセ福岡で開催される第81回全国産業安全衛生大会に積極的に参加する。

## Ⅲ 委託事業及び関係団体支部事業

### (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)宮城県支部関係

全基連が実施する「外国人技能実習制度関係者養成講習」等を開催し、適正な労働条件の普及を支援するほか、全基連が受託する各種セミナーを開催する等、事業場における労務管理、安全衛生管理の改善の取り組みを支援する。

## Ⅳ その他

### 1 協会関係

- |                |              |  |
|----------------|--------------|--|
| (1) 事務局長会議     | 5月・8月・12月・3月 |  |
| (2) 職員会議・研修会   | 随時開催         |  |
| (3) 各種委員会・検討会議 | 随時開催         |  |

### 2 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- |                      |       |       |
|----------------------|-------|-------|
| (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 | 5月10日 | Web会議 |
| (2) 通常総会             | 5月25日 | 東京    |
| (3) 事務局長会議、受託事業運営会議等 | 5月26日 | 東京    |
| (4) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 | 3月    | 東京    |
| (5) 全国支部事務局長会議       | 2月    | 東京    |

### 3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- |                       |            |    |
|-----------------------|------------|----|
| (1) 理事会・総会            | 5月26日      | 東京 |
| (2) 全国産業安全衛生大会・THP協議会 | 10月19日～21日 | 福岡 |
| (3) 北海道・東北ブロック連絡会議    | 未定         |    |

# 令和4年度 収支予算書

令和4年 4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)-(B) △:減少	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
受取会費	[ 50,400,000 ]	[ 52,444,000 ]	[ △ 2,044,000 ]	
会員会費	50,250,000	52,294,000	△ 2,044,000	
特別会員会費	150,000	150,000	0	
事業収益	[ 213,642,000 ]	[ 205,698,000 ]	[ 7,944,000 ]	
登録講習事業収益	80,615,000	65,410,000	15,205,000	
一般講習事業収益	30,215,000	38,653,000	△ 8,438,000	
講習教材事業収益	14,977,000	13,461,000	1,516,000	
安全衛生活動収益	2,975,000	2,772,000	203,000	
部会活動収益	145,000	278,000	△ 133,000	
健診事業収益	46,843,000	46,759,000	84,000	
労働保険事務組合事業収益	25,682,000	26,415,000	△ 733,000	
安全衛生用品事業収益	8,140,000	8,480,000	△ 340,000	
収益その他収益	4,050,000	3,470,000	580,000	
受託事業収益	0	0	0	
受取補助金等	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
雑収益	[ 1,110,000 ]	[ 1,040,000 ]	[ 70,000 ]	
受取利息	6,000	6,000	0	
雑収益	1,104,000	1,034,000	70,000	
経常収益計	[ 265,152,000 ]	[ 259,182,000 ]	[ 5,970,000 ]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[ 228,751,630 ]	[ 228,220,660 ]	[ 530,970 ]	
登録講習	29,529,000	29,205,000	324,000	
一般講習	10,276,000	11,722,000	△ 1,446,000	
講習教材	12,119,000	10,797,000	1,322,000	
安全衛生活動費	4,358,000	4,188,000	170,000	
部会活動費	1,933,000	2,478,000	△ 545,000	
健診事業	3,135,000	3,093,000	42,000	
労働保険事務組合	1,803,000	1,527,000	276,000	
安全衛生用品	6,526,000	6,658,000	△ 132,000	
その他の事業(収益4事業)	10,000	10,000	0	
受託事業	0	0	0	
給料手当	103,527,450	98,908,530	4,618,920	
臨時雇賃金	0	1,200,000	△ 1,200,000	
退職給付費用	1,793,940	1,778,280	15,660	
法定福利費	16,565,670	15,071,010	1,494,660	
福利厚生費	1,041,390	1,000,500	40,890	
会議費	60,000	40,000	20,000	
旅費交通費	441,000	284,000	157,000	
通信運搬費	3,027,600	2,566,500	461,100	
減価償却費	2,062,000	2,859,000	△ 797,000	
消耗什器備品費	313,200	417,600	△ 104,400	
消耗品費	3,198,120	2,818,800	379,320	
修繕費	835,200	3,161,580	△ 2,326,380	
図書印刷費	228,000	313,000	△ 85,000	
広告宣伝費	33,930	33,930	0	
広報普及費	2,157,480	3,830,610	△ 1,673,130	
光熱水料費	2,262,000	2,212,410	49,590	
賃借料	16,878,000	14,921,370	1,956,630	
車両費	1,148,100	990,660	157,440	
保険料	305,000	320,000	△ 15,000	
顧問料	0	1,165,800	△ 1,165,800	
租税公課	1,390,580	2,878,990	△ 1,488,410	
団体諸会費	611,000	615,000	△ 4,000	
清掃費	595,950	517,650	78,300	
警備費	301,020	358,440	△ 57,420	
支払手数料	286,000	279,000	7,000	
雑費	0	0	0	

## 令和4年度 収支予算書

令和4年 4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)-(B) △:減少	備 考
1. 経常増減の部				
(3) 経常管理費用				
管理費	[ 32,453,370 ]	[ 27,211,340 ]	[ 5,242,030 ]	
給料手当	14,887,550	14,198,470	689,080	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	268,060	265,720	2,340	
法定福利費	2,475,330	2,251,990	223,340	
福利厚生費	375,610	149,500	226,110	
会議費	1,238,000	1,106,000	132,000	
旅費交通費	376,000	395,000	△ 19,000	
通信運搬費	452,400	383,500	68,900	
減価償却費	197,000	296,000	△ 99,000	
消耗什器備品費	46,800	62,400	△ 15,600	
消耗品費	477,880	421,200	56,680	
修繕費	124,800	472,420	△ 347,620	
図書印刷費	1,237,000	1,245,000	△ 8,000	
広告宣伝費	5,070	5,070	0	
広報普及費	1,991,520	572,390	1,419,130	
光熱水料費	338,000	330,590	7,410	
賃借料	2,790,000	2,497,630	292,370	
車両費	146,900	132,340	14,560	
保険料	308,000	114,000	194,000	
顧問料	1,040,000	174,200	865,800	
租税公課	2,053,420	413,010	1,640,410	
団体諸会費	850,000	820,000	30,000	
渉外費	388,000	453,000	△ 65,000	
清掃費	89,050	77,350	11,700	
警備費	44,980	53,560	△ 8,580	
支払利息	0	0	0	
支払手数料	252,000	321,000	△ 69,000	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[ 261,205,000 ]	[ 255,432,000 ]	[ 5,773,000 ]	
当期経常増減額	[ 3,947,000 ]	[ 3,750,000 ]	[ 197,000 ]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
当期経常外増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	[ 3,947,000 ]	[ 3,750,000 ]	[ 197,000 ]	
他会計振替額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
税引前当期一般正味財産増減額	[ 3,947,000 ]	[ 3,750,000 ]	[ 197,000 ]	
法人税、住民税及び事業税	[ 372,000 ]	[ 0 ]	[ 372,000 ]	
法人税等調整額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
当期一般正味財産増減額	[ 3,575,000 ]	[ 3,750,000 ]	[ △ 175,000 ]	

令和4年度 収支予算書内訳表

令和4年 4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引排除	合 計	前年度予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計					
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
受取会費	[ 10,080,000 ]	[ 0 ]	[ 10,080,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 40,320,000 ]	[ 0 ]	[ 50,400,000 ]	[ 52,444,000 ]
会員会費	10,050,000	0	10,050,000	0	0	0	0	0	0	0	40,200,000	0	50,250,000	52,294,000
特別会員会費	30,000	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	150,000	150,000
事業収益	[ 125,807,000 ]	[ 3,120,000 ]	[ 128,927,000 ]	[ 46,843,000 ]	[ 25,682,000 ]	[ 8,140,000 ]	[ 4,050,000 ]	[ 0 ]	[ 84,715,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 213,642,000 ]	[ 205,698,000 ]
登録講習事業収益	80,615,000	0	80,615,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,615,000	65,410,000
一般講習事業収益	30,215,000	0	30,215,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,215,000	38,653,000
講習教材事業収益	14,977,000	0	14,977,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,977,000	13,461,000
安全衛生活動収益	0	2,975,000	2,975,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,975,000	2,772,000
部会活動収益	0	145,000	145,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,000	278,000
健診事業収益	0	0	0	46,843,000	0	0	0	0	46,843,000	0	0	0	46,843,000	46,759,000
労働保険事務組合事業収益	0	0	0	0	25,682,000	0	0	0	25,682,000	0	0	0	25,682,000	26,415,000
安全衛生用品事業収益	0	0	0	0	0	8,140,000	0	0	8,140,000	0	0	0	8,140,000	8,480,000
収益その他収益	0	0	0	0	0	0	4,050,000	0	4,050,000	0	0	0	4,050,000	3,470,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
雑収益	[ 410,700 ]	[ 0 ]	[ 410,700 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 55,500 ]	[ 0 ]	[ 55,500 ]	[ 0 ]	[ 643,800 ]	[ 0 ]	[ 1,110,000 ]	[ 1,040,000 ]
受取利息	2,220	0	2,220	0	0	0	300	0	300	0	3,480	0	6,000	6,000
雑収益	408,480	0	408,480	0	0	0	55,200	0	55,200	0	640,320	0	1,104,000	1,034,000
経常収益計	[ 136,297,700 ]	[ 3,120,000 ]	[ 139,417,700 ]	[ 46,843,000 ]	[ 25,682,000 ]	[ 8,140,000 ]	[ 4,105,500 ]	[ 0 ]	[ 84,770,500 ]	[ 0 ]	[ 40,963,800 ]	[ 0 ]	[ 265,152,000 ]	[ 259,182,000 ]
(2) 経常事業費用														
事業費	[ 161,404,710 ]	[ 12,375,880 ]	[ 173,780,590 ]	[ 26,366,605 ]	[ 18,088,815 ]	[ 7,729,201 ]	[ 2,786,419 ]	[ 0 ]	[ 54,971,040 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 228,751,630 ]	[ 228,220,660 ]
登録講習	29,529,000	0	29,529,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,529,000	29,205,000
一般講習	10,276,000	0	10,276,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,276,000	11,722,000
講習教材	12,119,000	0	12,119,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,119,000	10,797,000
安全衛生活動費	0	4,358,000	4,358,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,358,000	4,188,000
部会活動費	0	1,933,000	1,933,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,933,000	2,478,000
健診事業	0	0	0	3,135,000	0	0	0	0	3,135,000	0	0	0	3,135,000	3,093,000
労働保険事務組合	0	0	0	0	1,803,000	0	0	0	1,803,000	0	0	0	1,803,000	1,527,000
安全衛生用品	0	0	0	0	0	6,526,000	0	0	6,526,000	0	0	0	6,526,000	6,658,000
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	10,000
受託事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	72,631,500	3,489,150	76,120,650	14,907,305	10,087,650	784,595	1,627,250	0	27,406,800	0	0	0	103,527,450	98,908,530
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000
退職給付費用	1,237,200	61,860	1,299,060	274,246	185,580	14,434	20,620	0	494,880	0	0	0	1,793,940	1,778,280
法定福利費	11,424,600	571,230	11,995,830	2,532,453	1,713,690	133,287	190,410	0	4,569,840	0	0	0	16,565,670	15,071,010
福利厚生費	718,200	35,910	754,110	159,201	107,730	8,379	11,970	0	287,280	0	0	0	1,041,390	1,000,500
会議費	30,000	0	30,000	20,000	10,000	0	0	0	30,000	0	0	0	60,000	40,000
旅費交通費	214,830	126,170	341,000	89,000	11,000	0	0	0	100,000	0	0	0	441,000	284,000
通信運搬費	2,088,000	104,400	2,192,400	462,840	313,200	24,360	34,800	0	835,200	0	0	0	3,027,600	2,566,500
減価償却費	1,616,190	80,810	1,697,000	202,270	1,697,875	10,646	15,209	0	365,000	0	0	0	2,062,000	2,859,000
消耗什器備品費	216,000	10,800	226,800	47,880	32,400	2,520	3,600	0	86,400	0	0	0	313,200	417,600
消耗品費	2,205,600	110,280	2,315,880	488,908	330,840	25,732	36,760	0	882,240	0	0	0	3,198,120	2,818,800
修繕費	576,000	28,800	604,800	127,680	86,400	6,720	9,600	0	230,400	0	0	0	835,200	3,161,580

令和4年度 収支予算書内訳表

令和4年 4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計	前年度予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計					
図書印刷費	75,480	26,520	102,000	59,220	49,140	17,640	0	126,000		0	0	228,000	313,000	
広告宣伝費	23,400	1,170	24,570	5,187	3,510	273	390	9,360		0	0	38,980	33,930	
広報普及費	954,270	539,370	1,493,640	82,980	0	0	580,860	663,840		0	0	2,157,480	3,830,610	
光熱水料費	1,560,000	78,000	1,638,000	345,800	234,000	18,200	26,000	624,000		0	0	2,262,000	2,212,410	
貸借料	11,640,000	582,000	12,222,000	2,580,200	1,746,000	135,800	194,000	4,656,000		0	0	16,878,000	14,921,370	
車両費	678,000	33,900	711,900	315,290	101,700	7,910	11,300	436,200		0	0	1,148,100	990,660	
保険料	60,000	45,000	105,000	200,000	0	0	0	200,000		0	0	305,000	320,000	
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	1,165,800	
租税公課	710,400	10,020	720,420	154,422	510,060	2,338	3,340	670,160		0	0	1,390,580	2,878,990	
団体諸会費	0	80,000	80,000	0	531,000	0	0	531,000		0	0	611,000	615,000	
清掃費	411,000	20,550	431,550	91,105	61,650	4,795	6,850	164,400		0	0	595,950	517,650	
警備費	207,600	10,380	217,980	46,018	31,140	2,422	3,460	83,040		0	0	301,020	358,440	
支払手数料	202,440	38,560	241,000	39,600	2,250	3,150	0	45,000		0	0	286,000	279,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
1. 経常増減の部														
(3) 経常管理費用														
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 32,453,370 ]	[ 32,453,370 ]	[ 27,211,340 ]	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0		14,887,550	0	14,887,550	14,198,470	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0		268,060	0	268,060	265,720	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0		2,475,330	0	2,475,330	2,251,990	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0		375,610	0	375,610	149,500	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0		1,238,000	0	1,238,000	1,106,000	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0		376,000	0	376,000	395,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0		452,400	0	452,400	383,500	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0		197,000	0	197,000	296,000	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0		46,800	0	46,800	62,400	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0		477,880	0	477,880	421,200	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0		124,800	0	124,800	472,420	
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0		1,237,000	0	1,237,000	1,245,000	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0		5,070	0	5,070	5,070	
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0	0		1,991,520	0	1,991,520	572,390	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0		338,000	0	338,000	330,590	
貸借料	0	0	0	0	0	0	0	0		2,790,000	0	2,790,000	2,497,630	
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0		146,900	0	146,900	132,340	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0		308,000	0	308,000	114,000	
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0		1,040,000	0	1,040,000	174,200	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0		2,053,420	0	2,053,420	413,010	
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0		850,000	0	850,000	820,000	
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0		388,000	0	388,000	453,000	
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0		89,050	0	89,050	77,350	
警備費	0	0	0	0	0	0	0	0		44,980	0	44,980	53,560	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0		252,000	0	252,000	321,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
経常費用計	[ 161,404,710 ]	[ 12,375,880 ]	[ 173,780,590 ]	[ 26,366,605 ]	[ 18,088,815 ]	[ 7,729,201 ]	[ 2,786,419 ]	[ 0 ]	[ 54,971,040 ]	[ 0 ]	[ 32,453,370 ]	[ 261,205,000 ]	[ 255,432,000 ]	
当期経常増減額	[ △ 25,107,010 ]	[ △ 9,255,880 ]	[ △ 34,362,890 ]	[ 20,476,395 ]	[ 7,593,185 ]	[ 410,799 ]	[ 1,319,081 ]	[ 0 ]	[ 29,799,460 ]	[ 0 ]	[ 8,510,430 ]	[ 3,947,000 ]	[ 3,750,000 ]	

令和4年度 収支予算書内訳表

令和4年 4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引繰除	合 計	前年度予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計					
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
(2) 経常外費用														
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
経常外費用計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
当期経常外増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
他会計振替前当期一般正味財産増減額	[ △ 25,107,010 ]	[ △ 9,255,880 ]	[ △ 34,362,890 ]	[ 20,476,395 ]	[ 7,593,185 ]	[ 410,799 ]	[ 1,319,081 ]	[ 0 ]	[ 29,799,460 ]	[ 0 ]	[ 8,510,430 ]	[ 0 ]	[ <b>3,947,000</b> ]	[ 3,750,000 ]
他会計振替額	[ 17,186,966 ]	[ 0 ]	[ 17,186,966 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ △ 17,186,966 ]	[ △ 17,186,966 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 0 ]	[ 0 ]
税引前当期一般正味財産増減額	[ △ 7,920,044 ]	[ △ 9,255,880 ]	[ △ 17,175,924 ]	[ 20,476,395 ]	[ 7,593,185 ]	[ 410,799 ]	[ 1,319,081 ]	[ △ 17,186,966 ]	[ 12,612,494 ]	[ 0 ]	[ 8,510,430 ]	[ 0 ]	[ <b>3,947,000</b> ]	[ 3,750,000 ]
法人税、住民税及び事業税	[ ]	[ ]	[ 0 ]	[ 200,880 ]	[ 74,400 ]	[ 3,720 ]	[ 11,160 ]	[ ]	[ 290,160 ]	[ ]	[ 81,840 ]	[ ]	[ <b>372,000</b> ]	[ 0 ]
法人税等調整額	[ ]	[ ]	[ 0 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 0 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 0 ]	[ 0 ]
当期一般正味財産増減額	[ △ 7,920,044 ]	[ △ 9,255,880 ]	[ △ 17,175,924 ]	[ 20,275,515 ]	[ 7,518,785 ]	[ 407,079 ]	[ 1,307,921 ]	[ △ 17,186,966 ]	[ 12,322,334 ]	[ 0 ]	[ 8,428,590 ]	[ 0 ]	[ <b>3,575,000</b> ]	[ 3,750,000 ]